

“消費税は社会保障のため”は、ウソ

社会保障問題学習会

開く

安倍自公政権は「消費税増税分は社会保障に」というが、現実には医療でも、年金でも、介護や子育て支援でも負担増やサービス低下が相次いでいます。これをはね返すために、日本共産党と小矢部市党後援会は3月29日、社会保障問題学習会を開きました。講師は富山民主医療機関連合会事務局長の吉田修氏でした。(写真)

講師のお話のあと、「日本の消費税率がヨーロッパ諸国よりかなり低い。国税に占める消費税の割合が25%前後でヨーロッパ諸国と変わらないのはどうして？」との疑問が出されました。「ヨーロッパでは食品に消費税をかけるのではないのでは」「国民が払った消費税は24年間で251兆円ですが、この間に法人3税は233兆円も減っている。消費税は社会保障に使われたのではなく、法人税減税の穴埋めに使われた」と話し合いました。

「日本の消費税率がヨーロッパ諸国よりかなり低い。国税に占める消費税の割合が25%前後でヨーロッパ諸国と変わらないのはどうして？」との疑問が出されました。「ヨーロッパでは食品に消費税をかけるのではないのでは」「国民が払った消費税は24年間で251兆円ですが、この間に法人3税は233兆円も減っている。消費税は社会保障に使われたのではなく、法人税減税の穴埋めに使われた」と話し合いました。



講師の吉田修氏(右)、左は司会の砂田氏

明るい小矢部
No.183
2014年 4・5月号
発行
日本共産党
小矢部市委員会
小矢部市七社 245
砂田喜昭
TEL 67-4322
FAX 67-4842
新しい視点 展望しめす
しんぶん赤旗
日刊紙●月3,400円
日曜版●月 800円

新年度予算

3月議会報告

要支援1、2を

介護サービスから外す

安倍政権
砂田市議 安倍政権は、要支援者が利用するサービスの6割を占めている訪問介護と通所介護を、市町村に丸投げし、国が決める一律の基準は大きくする。費用節約のためにボランティアや民間企業の活用も可能とする。要支援者には認知症の高齢者も多く含まれており、高齢者の生活全体を見た援助が不可欠だ。現在の水準を下回らないよう対策を具体化すべきでないか。

介護

民生部長 現行のサービス水準を維持できるよ、ミパワーを確保したい。

保育料の軽減を

砂田市議

小矢部市は2001年度から第3子以降を無料にしていたが、年齢を3歳未満児に限定していた。保育料第3子無料の年齢制限を外し、2人同時入所の場合の二人目半額を、無料とすることを求めたい。

少子化対策

「市独自の子育て支援として検討する」

民生部次長

民生部次長 保護者のニーズ調査、小矢部市子ども子育て支援会議での審議結果を踏まえながら、市独自の子ども子育て支援施策としてどのように対応していくべきか検討したい。

雇用は正規雇用、男女平等に

少子化対策のかなめ

「男性市職員も育児休暇を取ることが普通にできるように」。砂田市議は、男女の働き方が少子化対策のかなめの課題だと述べました。

砂田市議 安倍政権は新しい派遣労働法案を閣議決定した。派遣労働、非正規雇用を拡大し、派遣労働が永久化される危険性が大きい法案であり、少子化対策に逆行する。非正規、不安定雇用では「なかなか結婚できない」「子どもをつくれぬ」。少子化対策で、働き方の問題にも目を向ける必要がある。

「職員定数の在り方を見つめ直す時期」

総務部長

総務部長 男性が育児休暇を取って、男女ともに育児を支えていく時代だと思う。そのような環境をしっかりと職場の中に作っていくことが求められている。職員の定員管理について生活と仕事のバランスを考えて、職員の人数の在り方を見つめ直す時期に来ている。

小学校30人超クラスに もう一人補助の先生 2年生まで拡大

小学2年生のクラスで30人を超えると、小矢部市独自でもう一人補助の先生(多人数学級支援講師)をつけます。これまで小学1年生のみが対象でしたが、新年度から小学2年生も対象にします。県内では小矢部市だけがやっている先進的なことです。

水道基本料金 50円値下げ

水道の月額基本料金を4月使用分(5月請求)から10立方メートル当たり50円引き

4回の引き下げで 250円値下げ

小矢部市の水道料金は県下で2番目に高く、2005年までは基本料金が1870円(税抜)でした。今度は4回目の引き下げで250円安くできました。

ひろば

「僕、やりたいこといっぱいあるんや。僕は、僕にそれを許さなかったこの時代を絶対に許さへん。僕は、この国を変えてみたい。せやから、這ってでも帰ってくるさかい、生き返らせてな。」高い視聴率となったNHKの朝ドラ「ちそうさん」のシーンで、め衣子の長男、泰介に召集令状が届いたときのことだ。日本国憲法はこのように過去の侵略戦争と植民地支配を反省し、政府の行為によって再び戦争の過ちを犯さないことを決意し、第9条で国際紛争解決の手段として武力の行使、武力による威嚇をせず、そのために一切の軍隊を持たないとした。ところが近頃、きな臭い動きが目にする。昨年末の特定秘密保護法の強行採決、集団的自衛権の行使容認、武器の輸出拡大など。政府のこれまでの憲法解釈では、海外で武力を行使することは許されないとしてきた。だから、自衛隊は海外で人を殺したり、隊員が戦争で犠牲になったりする、こともなかった。ところが安倍首相は、一内閣の判断でこの解釈を変更し、日本が攻撃もされていないのに、海外で武力を行使できるようにしようとしている。「戦争できる国へまっしぐらだ」。安倍政権は、ブレーキがなくてアクセルが二つ。ハンドルは右にしか回らない。「日本共産党大会での志位委員長発言だ」。しんぶん赤旗に武村正義元内閣官房長官、藤井裕久元財務相、古賀誠元自民党幹事長らが次々と登場し「止めよう戦争する国づくり」と訴えている。筆者のもとにも「共産党は平和と民主主義を守る最後の砦だ。頑張ってください。微力ながら応援します」との声が寄せられた。この期待にこたえねば。